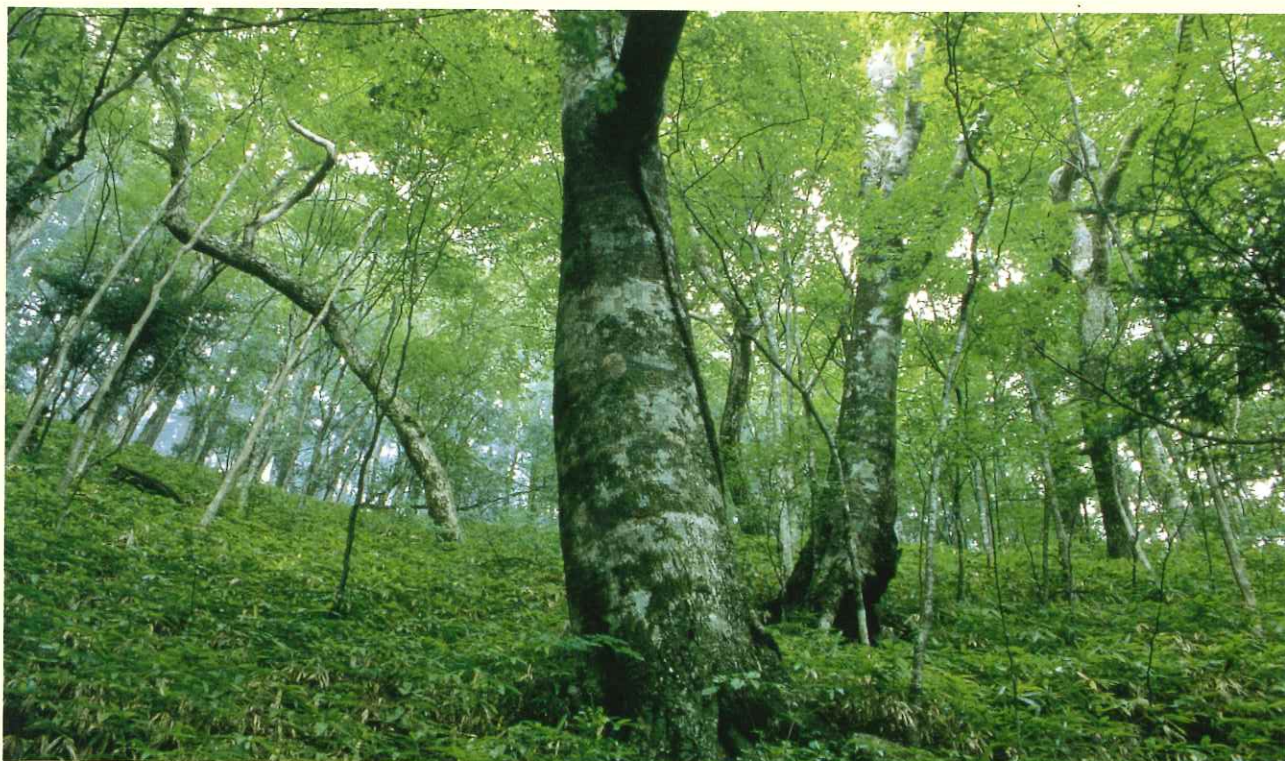


いばらき

第216号

雇用ニュース

2000年4月



— 奥久慈の森（大子町）いばらき自然環境フォトコンテスト入賞作 撮影者 佐藤裕樹さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

	ページ
・ 茨城労働局設置にあたって	2
・ 県内の雇用情勢	3
・ 「雇用の安定のために」事業主の方への給付金のご案内	4～5
・ 県内雇用主要指標	6

茨城労働局職業安定部

茨城労働局設置にあたって



茨城労働局長 渡 辺 泰 男

労働省の地方機関であった茨城県職業安定課・雇用保険課は、地方分権一括法の施行に伴い、4月1日より、茨城労働基準局、茨城女性少年室と統合され、総合的労働行政機関として「茨城労働局」が新たにスタートすることになりました。

近年、産業構造が急速に変化し、労働者の就業意識が多様化する一方で企業における人事労務管理の個別化が進む中で、労働者の保護及び雇用の安定を実現するための施策を機動的かつ的確に展開していくこと。また、男女の均等な雇用機会を確保し、女性労働者の能力を十分に発揮できるようにしていくことが求められています。

そうした中で、茨城労働局はこれらの労働行政をめぐる様々な課題に、それぞれの分野・行政が専門性を発揮しながら横断的視野にたって、相互の連携を密にしながらかつ的確に対応し、国民サービスの向上を図ることを基本的な考えとして設置されたものであります。

茨城労働局は、総務部、労働基準部、職業安定部及び雇用均等室の3部1室体制からなり、県内の労働行政の中核となって行政を進めていくこととしております。

職業安定行政といたしましては、職業安定部の下、現下の厳しい経済・雇用失業情勢に対応した雇用対策として、緊急の対応が必要である中高年の非自発的離職者及び学卒未就職者を重点に、対策の充実を図るとともに、従来からの雇用の維持・安定を中心とした対策に加え、雇用機会の創出を最大の柱とし、さらに民間の機能を最大限活用してミスマッチの解消、円滑な労働移動の支援、迅速な再就職支援、エンプロイアビリティの向上に配慮した施策等をより実効あるものとするため、茨城県の雇用施策とも調整を図りつつ、雇用の創出・安定に全力で取り組む所存でございますのでよろしく願いいたします。

雇用保険受給者実人員、再び2万人を越える

有効求人倍率は0.59倍に回復

1 概況

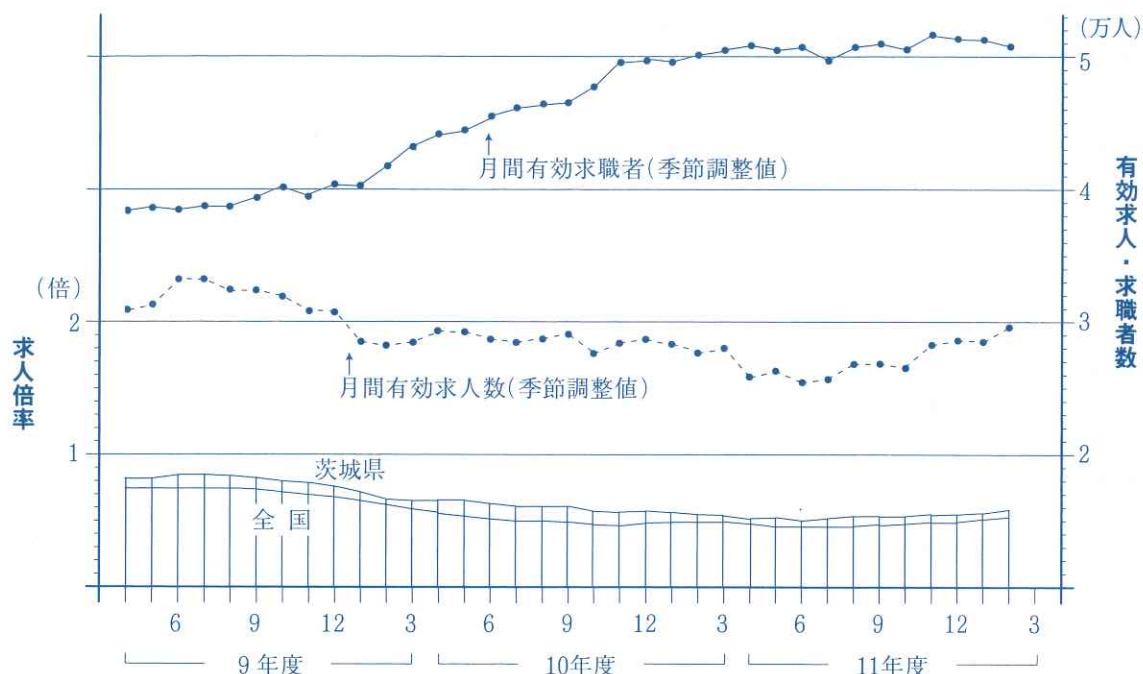
2月の雇用失業情勢は、新規求人数が2か月連続で前年同月比で増加（12.0%）となり、新規求職者も小幅ながら4か月連続して増加（2.7%）した。一方、有効求人数は前年同月に比べ8.4%増加の29,975人となり、有効求職者は前年同月に比べ1.8%増加し47,598人となった。

また、雇用保険受給者実人員は、20,255人と再び2万人台を越えた、前年同月比では3.5%の増加となっている。

有効求人倍率（季節調整値）は0.59倍と前月より0.03ポイント上回った。

有効求人・求職状況の推移

（日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



2 新規求人の動き

新規求人数は、11,949人で前年同月比12.0%増と再び増加した。産業別にみると、建設業で7.6%減少したが、他の産業では二桁台の増加となった。雇用形態別には、一般常用で6.5%、パートで22.4%大幅増となった。

3 新規求職の動き

新規求職者は、前年同月比で2.7%増の11,730人となり小幅ながら4か月連続して増加となった。性別の割合で見ると、男性50.7%、女性49.3%となっている。

なお、45歳以上の中高年齢者が占める割合は、29.9%と前年同月（31.1%）を僅かに下回り、前年同月比でも0.2%増加した。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務で見ると、受給資格決定件数は3,422人で前年同月に比べ0.6%の増加となった。新規求職者に占める割合は29.2%で前年同月の29.8%を0.6ポイント下回った。

また、雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ3.5%増加となったが、前月に比べて1.2%増加し、再び2万人を越えた。

事業主の方への給付金のご案内

雇用の安定のために

(対象となる事業主)

(給付金)

新たに高齢者、障害者等の就職が特に困難なものを雇い入れた事業主

定年到達者の雇用延長等を行った事業主

事業主に雇用された後に身体障害者となった労働者の雇用を継続するための措置を講じた事業主

高齢期において希望に応じた働き方を実現するための有給休暇を労働者に与える制度を設けた事業主

事業活動の縮小に伴い雇用調整を行った事業主

出向等労働者移動により雇用機会の確保を図る事業主及び労働移動の前後に能力開発を行う事業主

労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理改善

雇用機会の増大が必要な地域に事業所を設置・整備し、求職者を雇い入れた事業主

雇用環境整備地域においてモデルとなる良質で魅力ある雇用機会を開発する事業主

高度技能活用雇用安定地域において高度の技能等を活用した新事業展開による雇用創出を図る事業主の方への給付金

労働者に職業訓練等を受講させた事業主等

季節労働者の雇用の安定を図った事業主

育児・介護を行う労働者の雇用の安定に資する措置を講じた事業主

育児休業者又は介護休業者に対して職場適応性や職業能力の低下を防止し、回復を図る措置を講じた事業主

短時間労働者の雇用管理の改善等に関する措置を講ずる等、他の事業主の模範となる取り組みを行う中小企業事業主

看護婦等の雇用管理者に雇用管理研修を受講させた事業主

派遣元責任者その他の雇用管理者に雇用管理研修を受講させた派遣事業主

介護労働者の雇用管理の改善を行った事業主

1. 特定求職者雇用開発助成金

2. 継続雇用定着促進助成金

3. 高齢者雇用環境整備奨励金

4. 障害者雇用継続助成金

5. 高齢期就業準備奨励金

6. 雇用調整助成金

7. 労働移動雇用安定助成金

8. 労働移動能力開発助成金

9. 人材移動特別助成金

10. 中小企業雇用創出人材確保助成金

11. 中小企業雇用創出雇用管理助成金

12. 受給資格者創業特別助成金

13. 中小企業高度人材確保助成金

14. 中小企業雇用環境整備奨励金

15. 地域雇用開発助成金

16. 大規模雇用開発促進助成金

17. 農山村雇用開発助成金

18. 地域雇用環境整備助成金

19. 地域高度技能人材確保助成金

20. 地域高度技能活用雇用環境整備奨励金

21. 地域高度技能活用推進事業助成金

22. 職場適応訓練費

23. 生涯能力開発給付金

24. 人材高度化助成金

25. 認定訓練派遣等給付金

26. 情報関連人材育成事業派遣奨励金

27. ソフトウェア人材育成事業派遣奨励金

28. 自主的能力開発環境整備助成金

29. 再就職促進講習給付金

30. 職業安定促進講習

31. 通年雇用安定給付金

32. 育児・介護雇用安定助成金

33. 育児・介護休業者職場復帰プログラム実施奨励金

34. 中小企業短時間労働者雇用管理改善等助成金

35. 看護婦等雇用管理研修助成金

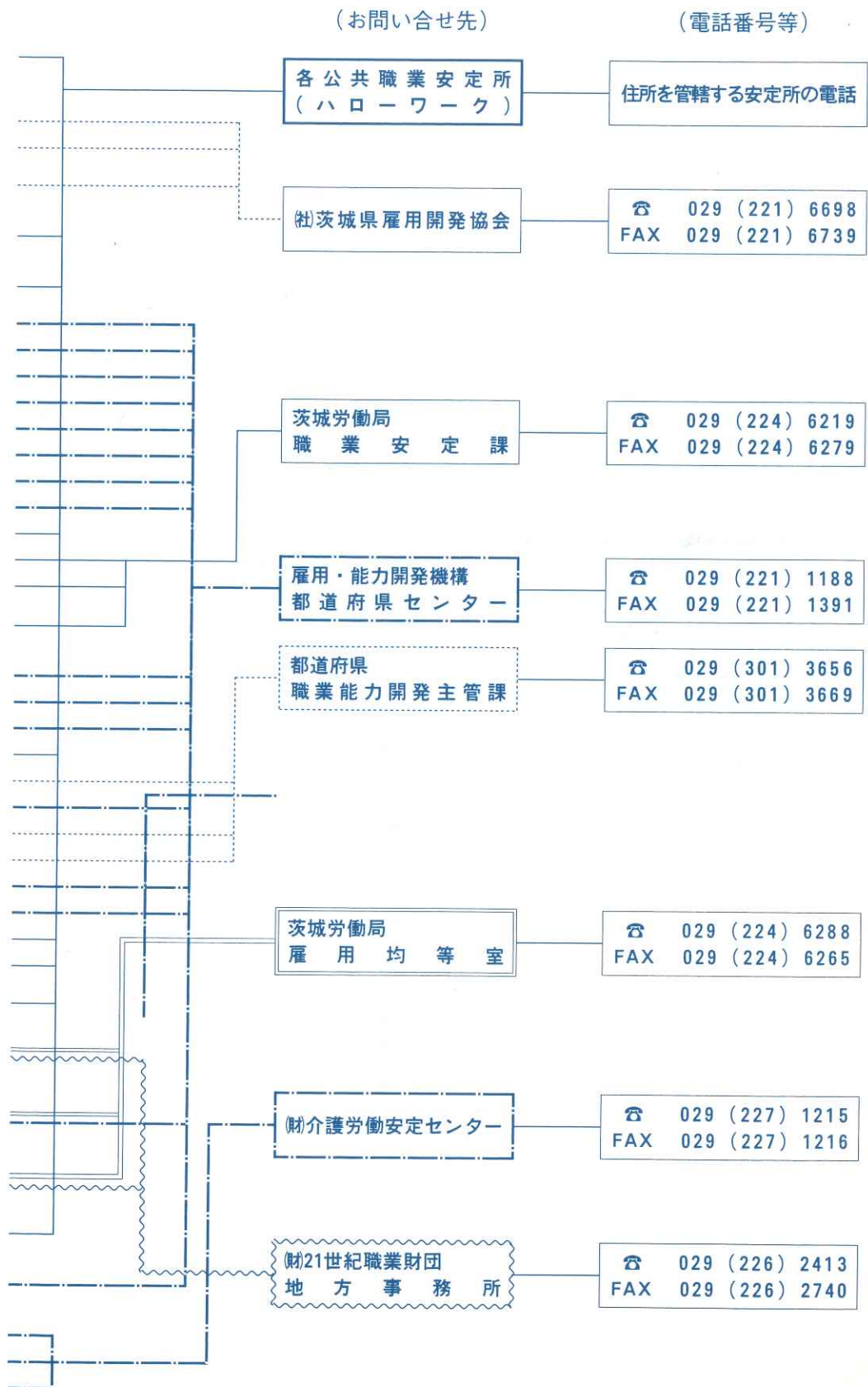
36. 派遣労働者雇用管理研修助成金

37. 介護労働者雇用管理研修助成金

38. 介護労働者福祉施設助成金

39. 介護労働者雇入時福祉助成金

- (注) ○この表は、雇用保険法に基づく雇用関係各種給付金のうち雇用保険適用事業所の事業主の方に対して支給されるものを取りまとめたものです。
- この表は、平成11年10月1日現在のものです。なお、記載内容の詳細については、下記の問い合わせ先にご照合ください。



県内雇用主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給者 実給人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
8年度月平均	11,143	5,002	6,103	9,090	2,344	29,460	37,844	2,646	15,046
9年度月平均	11,380	4,882	6,450	9,617	2,542	30,945	39,627	2,671	15,885
10年度月平均	11,021	4,253	6,707	11,254	3,052	28,283	47,385	2,861	19,070
10年4月	11,714	4,756	6,912	14,496	4,688	30,013	47,454	3,028	16,575
5月	10,114	3,958	6,110	10,861	2,718	28,011	48,006	2,880	17,316
6月	10,936	4,227	6,635	10,928	2,716	27,857	47,790	3,150	18,587
7月	11,561	4,510	7,008	10,926	2,897	27,759	47,718	2,874	19,275
8月	10,406	4,064	6,283	9,610	2,413	27,531	46,519	2,581	19,539
9月	12,125	4,549	7,493	11,753	2,955	29,533	47,606	2,912	19,923
10月	11,982	4,834	7,103	12,242	3,172	29,754	49,647	3,089	19,826
11月	10,119	3,902	6,154	9,501	2,591	28,523	47,927	2,820	19,489
12月	9,277	3,523	5,701	7,550	2,278	26,350	43,932	2,457	19,780
11年1月	11,326	4,592	6,702	12,158	3,516	26,985	44,827	2,451	19,452
2月	10,668	3,896	6,716	11,424	3,043	27,659	46,763	2,746	19,569
3月	12,020	4,234	7,668	13,596	3,640	29,424	50,436	3,339	19,511
4月	10,205	3,763	6,383	17,004	5,812	26,742	55,348	3,143	19,301
5月	9,466	3,225	6,124	12,173	3,290	25,285	54,789	2,918	19,381
6月	10,021	3,548	6,412	12,322	3,282	24,908	54,018	3,259	20,956
7月	10,510	3,922	6,525	11,417	3,142	25,427	52,019	2,968	21,306
8月	10,715	4,019	6,582	10,998	2,947	26,422	51,082	2,807	22,190
9月	11,674	4,389	7,189	12,432	3,215	28,443	51,496	3,257	21,882
10月	11,213	4,186	6,955	11,805	3,391	28,452	52,091	3,167	21,350
11月	11,118	4,666	6,386	9,988	2,716	28,680	49,954	3,291	21,316
12月	9,067	3,367	5,650	7,701	2,411	26,618	45,049	2,500	20,526
12年1月	12,041	4,315	7,648	12,311	3,679	27,747	45,950	2,477	19,996
2月	11,949	4,404	7,545	11,730	3,050	29,975	47,598	3,084	20,255
3月									
4月									

年・月	求人倍率(季節値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		数 (万人)	失業率 (%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
8年度	1.23	1.22	0.78	0.72	13.5	14.4	2.1	2.1	6.2	3.7	5.6	0.9	225	3.4
9年度	1.19	1.13	0.78	0.69	2.1	▲0.8	5.8	6.9	0.9	1.4	5.6	6.5	236	3.5
10年度	0.98	0.89	0.60	0.50	▲3.2	▲11.0	17.0	13.2	7.1	5.3	20.1	17.1	294	4.3
10年4月	1.16	0.96	0.67	0.56	0.7	▲12.5	12.0	12.0	3.5	2.0	17.2	17.7	290	4.1
5月	1.05	0.92	0.66	0.54	▲10.2	▲17.7	9.5	8.9	1.8	▲2.9	14.0	13.5	293	4.1
6月	1.02	0.90	0.64	0.53	▲6.2	▲11.1	22.5	24.5	15.3	5.4	21.5	19.7	284	4.2
7月	0.99	0.87	0.62	0.51	▲7.2	▲13.7	20.4	22.1	7.3	8.4	17.3	17.8	270	4.1
8月	1.03	0.90	0.61	0.50	▲4.9	▲12.7	13.0	17.9	9.6	12.4	21.0	19.5	297	4.3
9月	0.97	0.87	0.60	0.49	▲6.8	▲15.9	18.8	15.5	▲2.2	0.9	22.2	19.2	295	4.3
10月	0.94	0.84	0.58	0.48	▲6.5	▲12.8	19.7	16.9	▲1.9	3.8	21.1	18.2	290	4.3
11月	0.92	0.87	0.57	0.47	5.0	▲7.8	36.9	26.1	14.8	15.6	22.3	21.1	291	4.4
12月	0.96	0.87	0.56	0.47	6.6	▲9.8	20.4	8.4	12.9	12.8	22.2	17.7	273	4.4
11年1月	0.89	0.88	0.56	0.48	▲9.4	▲9.6	13.8	2.8	15.7	4.7	21.1	15.7	298	4.5
2月	0.91	0.87	0.55	0.48	▲0.7	▲6.1	16.0	7.9	6.8	6.7	19.8	13.4	313	4.6
3月	0.92	0.87	0.55	0.48	7.5	▲2.2	11.6	7.3	8.3	4.6	20.4	11.7	339	4.8
4月	0.86	0.90	0.52	0.47	▲12.9	3.0	17.3	9.9	3.8	1.1	16.4	9.4	342	4.8
5月	0.87	0.79	0.52	0.46	▲6.4	▲9.8	12.1	4.6	1.3	2.0	11.9	1.5	334	4.6
6月	0.85	0.85	0.51	0.47	▲8.4	▲3.1	12.8	4.8	3.5	6.7	12.7	4.8	329	4.8
7月	0.87	0.87	0.52	0.47	▲9.1	1.7	4.5	1.7	3.3	3.6	10.5	2.2	319	4.8
8月	0.91	0.85	0.53	0.47	3.0	0.4	14.4	6.7	8.8	9.4	13.6	4.0	320	4.7
9月	0.89	0.88	0.53	0.48	▲3.7	3.9	5.8	2.3	11.8	8.1	9.8	1.3	317	4.6
10月	0.92	0.91	0.53	0.48	▲6.4	2.9	▲3.6	▲4.4	2.5	1.8	7.7	▲0.3	311	4.6
11月	0.95	0.89	0.55	0.49	9.9	7.7	5.1	5.4	16.7	11.1	9.4	1.7	295	4.6
12月	0.92	0.91	0.55	0.50	▲2.3	5.5	2.0	▲0.1	1.8	4.9	3.8	▲1.7	288	4.7
12年1月	0.94	0.96	0.56	0.52	6.3	11.7	1.3	1.2	1.1	8.3	2.8	▲0.7	309	4.7
2月	1.00	0.93	0.59	0.53	12.0	13.4	2.7	5.6	12.3	9.7	3.5	▲1.1	329	4.9
3月														
4月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均